

全国市町村財政力指数ランキング (2011年決算)

1	飛島村(愛知県)	2.32
2	泊村(北海道)	1.85
3	軽井沢町(長野県)	1.58
4	箱根町(神奈川県)	1.57
5	東海村(茨城県)	1.56
5	浦安市(千葉県)	1.56
7	六ヶ所村(青森県)	1.55
8	刈羽村(新潟県)	1.49
9	武蔵野市(東京都)	1.48
10	神栖市(茨城県)	1.45
11	田尻町(大阪府)	1.4
12	山中湖村(山梨県)	1.39
13	川越町(三重県)	1.38
13	玄海町(佐賀県)	1.38
15	上野村(群馬県)	1.37
16	戸田市(埼玉県)	1.35
16	成田市(千葉県)	1.35
16	東海市(愛知県)	1.35
19	長泉町(静岡県)	1.33
20	港区(東京都)	1.32
20	みよし市(愛知県)	1.32
22	豊田市(愛知県)	1.3
23	刈谷市(愛知県)	1.28
24	刈田町(福岡県)	1.27
25	御前崎市(静岡県)	1.26
26	調布市(東京都)	1.25
26	聖籠町(新潟県)	1.25
28	小牧市(愛知県)	1.24
29	大熊町(福島県)	1.24
30	碧南市(愛知県)	1.23
30	安城市(愛知県)	1.23
32	厚木市(神奈川県)	1.22
33	昭和町(山梨県)	1.22
34	幸田町(愛知県)	1.22

かつてランキング10位以内の 厚木市が今は…

市町村の財政力を示すものが「財政力指数」。その自治体が標準的な市民サービスを行うのに必要な金額(基準財政需要額)を算出し、税収・交付金などの収入に比べてどうかを示したものだ。

かつて厚木市は、このランキングが10位以内に入っていました。2011年度は32位に。

全国のランキング表を見ると、軽井沢や箱根、浦安は観光によるものと思われる。明らかに原発立地による交付金で上位になっている自治体(泊村、東海村、六ヶ所村、刈羽村など)が目立ちます。

9月議会初日に最も審議に時間をかけたのが次の議案です。

厚木市常勤特別職員の給与及び旅費 に関する条例の一部改正の専決処分

昨年6月の一時金の職員に係る所得税の納付漏れが、今年6月に明らかになりました。追徴金1150万円は、税金を使わず、関係する職員11人が自主納付をしました。

その責任を明らかにするため、市長と担当副市長の9月分の給与を減額する条例改正です。市長が10分の10、副市長が100分の23の減額で、8月13日専決処分しました。

釘丸議員 行政処分で訓示をしたが、それだけでは物事は解決しない。ミスが発生した原因について、システム上どうだったのか、どう改善するのか、市民への説明責任がある。

宮台副市長 1枚の伝票の切り忘れである。再発防止の取り組みとして、金額にかかわらず多くの人が確認するなどチェック体制の見直し。市の会計にはならない「歳計外現金」としての取扱いであり、切り忘れが生じないよう支払伝票

を起こすようにする。源泉所得税は翌月10日までの納付だが、当月末の処理に変更する。

釘丸議員 歳計外現金の取り扱いについて、内訳をしっかりと掌握しておくべき。その他の策は。

副市長 市で扱っている現金。個別の明細についても明らかにしていく。

釘丸 10分の10は大きすぎるのではないか。根拠と経過は。

市長 私の判断。私なりの姿勢を示した。

釘丸 前例になると、今後首長や管理職の責任の取り方に影響がでてくる。根拠をしっかりとしておくべきだ。

市長 前例になるというが、こういう事が起きないようにするのが大事。努力していく。

この他、緊急性(専決処分)への疑問、市長のパフォーマンスではないのか、10分の10にしても市民の信頼回復にはならない、1回の減額でいいのか、行政の信頼回復のための「総力」をどう引き出すか、追徴税を一部の職員に負わせていいのか、など多くの質疑がありました。

財政の用語解説

●実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表します。

●連結実質赤字比率

公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表します。

●実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表します。

●将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表します。

●資金不足比率

資金不足比率は、公立病院や下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければならないので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。

●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられます。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で示します。通常は過去3年の平均値を指します。

(基準財政需要額＝自治体が合理的で妥当な水準の行政運営や、施設の維持・管理に要する額。項目ごとに所定の算式がある)